

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	計画額 (千円)	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等	
								交付金 充当額	その他		
1	公共施設衛生確保事業(役場庁舎)	総務課	役場庁舎における感染拡大防止のために、消毒用アルコール等の消耗品を購入する。	R4.4.1	R4.7.8	500	188,287	188,287		役場庁舎内での新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁舎正面玄関抗菌マット(1枚)を購入した。	日々、多くの方が訪れる役場の玄関のマットを抗菌タイプにすることにより、役場内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。
2	公共交通利用促進事業(タクシーチケット第2回)	企画財務課	高齢者のコロナワクチン接種に係る移動支援、およびコロナ禍の影響を受けている町内タクシー事業者支援のため、高齢者に対しタクシーチケットを配布する。(R4.1配布、R5.2末期限チケットの換金業務)	R4.4.1	R5.2.28	3,216	2,659,230	2,659,230		65歳以上の高齢者に対し、令和4年1月に第2回タクシーチケットを発行した。(有効期限R5.2.28まで) 対象者数 5,939人 配布総数 11,878枚(一人当たり670円×2枚) 使用枚数 3,969枚(使用率 33.4%)	高齢者のワクチン接種に係る通院や、買い物等の日常生活の交通手段の一助となり、効果的であった。また、コロナ禍における利用者減により苦境にあるタクシー事業者を支援する目的もあり、利用者・事業者の双方から継続を望む声が多く聞かれた。
3	オンライン会議環境整備事業	企画財務課	コロナ禍において、移動や対面による感染拡大リスクを低減するため、役場庁舎内にオンライン会議等に対応した通信環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	760	556,848	556,848		コロナ禍におけるオンライン会議の増加に伴い、会議主催にも対応できるよう環境整備を行った。ポータブルWi-Fi機器レンタル代 4台 ZOOM有料アカウント登録料 5ID 会議用プロジェクター 1台 ポータブルワイヤレスアンプ 1台 チューナーユニット 2個 ワイヤレスマイク 3個	コロナ禍におけるオンライン会議への参加や、ホストとしての会議主催が円滑に行えるようになり、非常に効果的な施策であった。また、対面での会議出席に係る感染リスク回避や移動時間の削減にも繋がり、コロナ禍以後も継続して実施できる事業であると考えられる。
4											
5	自宅療養者等への配食支援事業	福祉介護課	コロナ禍において、感染症り患による自宅療養・自宅待機者と他者との接触機会を減らし、感染症の拡大リスクを低減させつつ自宅においても安心して生活できる基盤づくりを目的として、配食支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	6,610	6,698,804	6,698,804		新型コロナウイルス感染により買い物に行くことができない自宅療養者・待機者(938人)に対し、食料品や衛生用品の配達を行った。	外出できない利用者の生活を福祉的に支えることができた。また、罹患者の周辺において新たな感染が確認できなかったことから、本町における感染拡大のリスクを一定程度抑制することができた。一方、罹患者の個人情報の共有方法及び財源や人員体制の確保が課題となった。
6	母子保健衛生確保事業	健康こども課	新型コロナウイルス感染症への感染リスクが高く、外出を差し控える傾向にある妊産婦・出生児がいる家庭に対し、外出しづらい状況下でも安心して衛生的な生活を確保できるよう、紙おむつを支給する。	R4.4.1	R5.3.22	1,838	997,980	997,980		新型コロナウイルス感染を避けるために外出を控える妊産婦・出生児がいる家庭に対し、買い物控える状況下であっても衛生的な生活を確保できるよう、紙おむつを支給した。パンパース 519袋 メリーズ 69袋	感染症が蔓延するなか、紙おむつの支給は買い物に出かける負担や経済的負担の軽減につながったと考えられる。
7	保健師職員雇用事業	健康こども課	新型コロナウイルス感染症関連業務による保健センターの業務負担増の軽減を図るため、保健師(会計年度任用職員)を増員する。	R4.4.1	R5.3.31	1,754	1,713,201	1,713,201		新型コロナウイルス感染症関連業務に対応するため、会計年度職員として保健師(1名)を雇用した。	新型コロナウイルス感染症予防接種等に対応するため、会計年度職員を雇用し、ワクチン業務や保健業務に対応できる体制を整え業務することができた。
8	感染症防止対策強化事業	健康こども課	新型コロナウイルス感染症対策として、就学前施設・学校・学童保育施設における感染拡大を未然に防止するために、「セルフ抗原検査キット」による検査体制を整備する。	R4.4.5	R4.8.3	10,000	10,010,000	10,010,000		就学前施設・学校・学童保育施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、セルフ抗原検査キットを購入した。 COVID-19抗原検査キット 1,125個 COVID-19抗原検査キット(10個人) 1,000箱	施設内で有症状者と濃厚接触者に検査を実施し、無症状陽性者を早期に発見して集団感染の抑制に寄与したと考える。
9											
10	遠足時衛生確保事業	保育所	新型コロナウイルス感染症対策として、町立保育所の遠足時、バス車内におけるソーシャルディスタンスの確保と感染拡大防止を図るため、大型バスを借用する。	R4.10.1	R4.10.18	330	267,820	267,820		町立保育所の遠足時、バス車内におけるソーシャルディスタンスを保つため、大型バスを借用した。 第一保育所 1台 あおぞら保育所 2台	バス車内のソーシャルディスタンスを十分に保つことができ、感染拡大防止対策を徹底することで、安心して遠足に出かけることができた。
11											
12											
13											
14	公共施設衛生確保事業(桜ヶ丘総合センター)	人権住民保険課	新型コロナウイルス感染症対策として、桜ヶ丘総合センター施設内における感染拡大を防止するため、空調機器の更新やトイレ蛇口の自動水栓化、衛生環境確保に必要な整備・備品購入を行う。	R4.5.1	R4.12.21	3,300	3,197,830	3,197,830		桜ヶ丘総合センター内での新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下記の整備を行った。 体温測定サーモグラフィー3D顔認証端末 1台 事務室エアコン更新 1基 集居室エアコン更新 2基 酸化ハイブリット式加湿器 1台 調理室クロス張替 トイレ修繕(蛇口6基、小便器4基自動化)	交付金を活用し、感染対象物品を整備したことにより施設内の感染症対策が出来、感染者が発生することなく利用者が安心して施設を例年どおり利用することが出来た。
15	公共施設衛生確保事業(旭ヶ丘総合センター)	人権住民保険課	新型コロナウイルス感染症対策として、旭ヶ丘総合センター及び旭ヶ丘体育館施設内における感染拡大を防止するため、トイレの洋式化や抗菌化、蛇口の自動水栓化のほか、衛生環境確保に必要な整備や備品購入を行う。	R4.5.1	R4.12.21	2,885	2,832,101	2,832,101		旭ヶ丘総合センター及び旭ヶ丘体育館内での新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下記の整備を行った。 体温測定サーモグラフィー3D顔認証端末 2台 アルコールディスペンサ 1台 便座除菌ディスペンサ 2台 学習室修繕(給湯器等設置) トイレ修繕(洋式化、水栓交換等) 事務室修繕(水栓等) トイレ修繕(パーテーション張替)	交付金を活用し、感染対象物品を整備したことにより施設内の感染症対策が出来、感染者が発生することなく利用者が安心して施設を例年どおり利用することが出来た。
16	無観客イベント配信事業	人権住民保険課	新型コロナウイルス感染症対策として、7月実施の「差別をなくす町民集会」は感染予防の観点から無観客開催とし、動画配信、ケーブルテレビ放送等により実施する。	R4.6.1	R4.7.6	356	159,500	159,500		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、差別をなくす町民集会を収録のうえ動画配信にて行った。	従来の差別をなくす町民集会の方式に代わり収録の上動画配信を行ったことでより多くの住民に人権啓発を行うことが出来た。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	計画額 (千円)	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等
								交付金 充当額	その他	
41	大淀町民応援特別 給付金事業	総務課	コロナ禍において電気・ガス・食料品等を含む物価高騰の影響を受けている町民のうち、高齢者及び非課税世帯の町民に対し、応援特別給付金として1人につき5,000円を支給する。	R4.9.1	R5.3.31	47,387	40,401,207	40,053,060	348,147	原則、世帯単位で申請をしていただき、給付金を振り込む方式で実施したが、事業全体として97%の住民の方々に給付することができた。特に新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に苦しんでおられる高齢者や非課税世帯の方々については、家計支援として効果的であったと考える。
42	学校給食費物価高騰対策補助事業	学務課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に起因する小中学生の保護者の負担を軽減するため、大淀町在住の小中学生に係る給食費(4か月分)並びに物価高騰の影響を受ける食材費相当額(15%)について補助を行う。	R4.11.1	R5.3.31	22,202	21,911,190	20,339,000	1,572,190	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に起因する経済的負担の軽減を図るため、大淀町在住の小中学生に係る給食費並びに物価高騰の影響を受ける食材費相当額について補助を行った。 中学校 390人分 桜ヶ丘小学校 235人分 緑ヶ丘小学校 202人分 希望ヶ丘小学校 205人分 町立以外 36人分
43	社会体育施設熱源 機器改修事業②(健 康づくりセンター)	社会教育課	健康づくりセンター施設内における新型コロナウイルス感染症対策として定期的に行う換気に伴い、熱源機器(プール・ジャグジーの昇温機能)に影響が及び一定温度を保つのが困難であるため、熱源機器の能力改善を図るため取替を行う。	R4.11.15	R5.2.24	14,000	13,999,700	13,999,700		健康づくりセンターにおいて、感染拡大防止のための定期換気による室温変化の影響により、プール・ジャグジーの温度管理が困難であったため、熱源機器給湯部の取替工事を行った。 健康づくりセンターにおいて、感染拡大防止のための定期換気による室温変化の影響により、プール・ジャグジーの水温が極めて不安定な状況(水温低下)となっていたが、熱源機器の取替え(能力向上)により水温が安定したため、効果的に換気を行うことができた。
44	保育対策総合支援 事業費補助金	健康こども課	市内に住所を有する私立認定こども園に通う園児の衛生環境を確保し、新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、対象の3園に対して交付金を支給する。	R4.4.1	R5.3.15	1,500	1,500,000	750,000	750,000	民間の認定こども園に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のために活用できる交付金を交付することで、衛生用品等の購入など感染の抑制等に努めることができた。
合計						293,876	276,061,966	266,713,000	9,348,966	

※担当課は、効果検証実施時の所管課となります。

※計画修正時に廃止とした事業、または交付金充当の対象外とした事業については、行全体をグレーで着色しています。